

施策 8 - 1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●都心部の機能強化と魅力づくり

都心部のまちづくりの推進

- ★都心部機能更新誘導方策を地区計画（1件）及びビル計画（2件）に適用
- ★ビル計画（2件）には天神ビッグバンボーナス・博多コネクティッドボーナスを認定
- ★R4nに適用した地区計画（2件）を都市計画決定
- ★適用したビル計画の事業の進捗に伴う調整を実施
（着工4件、竣工1件、R5.6旧大名小学校跡地活用事業が全体開業）

ウォーターフロント再整備の推進

- ・円滑な催事運営のための周辺環境整備を実施

産学官民連携によるまちづくりの推進 <再掲7-4>

- ・エリアマネジメント団体（2団体）との共働事業の実施
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

セントラルパーク構想の推進 <再掲5-2>

- ・イベントの年間開催日数 R4n：105日 → R5n：145日
- ・福岡城整備基金寄附 積立総額：148,589,888円
- ・福岡高等裁判所跡地に、観光バス含め約300台が駐車できる大型駐車場を整備するなど天神側からのエントランス機能を向上（R5.10）
- ・回遊性の向上のため、園路整備（梅園や二ノ丸エリア）や扇坂の復元的整備を実施

浸水対策の推進（都心部の浸水対策等） <再掲3-2>

- ・雨水整備 Do プラン重点地区整備状況（55地区）H30n：55地区（完了）
- ・雨水整備 Do プラン 2026 重点地区（33地区）整備状況 R4n：8地区→R5n：12地区
- ・雨水整備レインボープラン天神 進捗状況 R5n：第2期事業実施中

●交通アクセス性、回遊性の向上

都心拠点間の交通ネットワーク強化 <再掲4-5>

- ・都心循環 BRT における利用促進方策などの検討

都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲4-5>

- ・フリンジパーキングの確保及びポートレース福岡駐車場の活用にかかる検討

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲5-3>

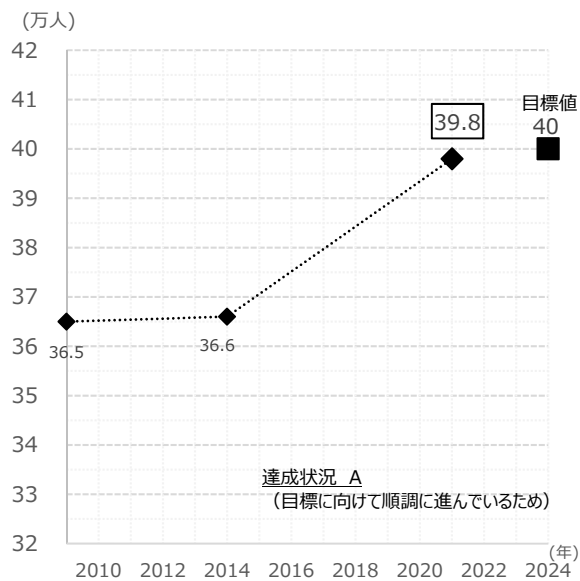
- ・はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（R5.3：完了）
- ・西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導（R5n：石畳整備一部区間完了）
- ・Park-PFI 制度を活用した清流公園（春吉橋橋上広場を含む）の整備（R5.8：優先交渉権者決定）
- ・リバーフロント NEXT の推進（R5n：イベント等による賑わい創出）

天神通線整備事業

- ★北側工区の一部用地取得・設計等、南側工区の測量

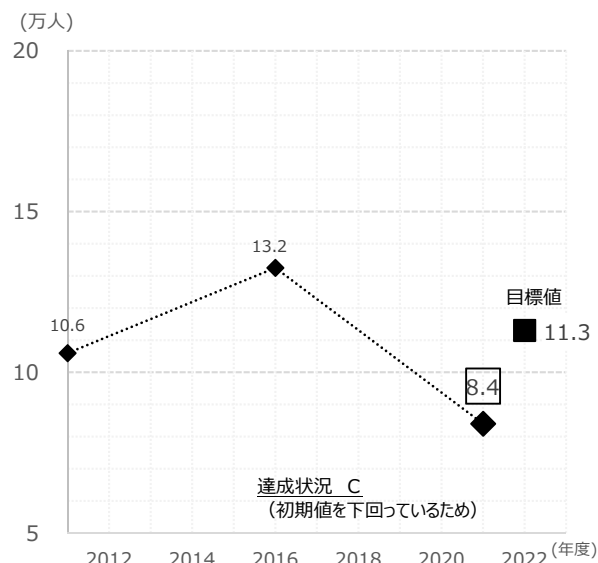
2 成果指標等

① 都心部の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

② 都心部の1日あたりの歩行者交通量



出典：福岡市住宅都市局調べ

<指標の分析>

指標①については、2021 年の従業者数は 2009 年より増加しており、順調に進んでいる。今後も、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより、まちが大きく生まれ変わっていく中で、建替えに合わせ、水辺や緑、文化・芸術、歴史などが持つ魅力にさらに磨きをかけ、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりを推進していくことでさらなる増加を目指す。

指標②については、都心部の機能強化や魅力づくりにより着実に増加していたものの、2021 年度は大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出者が減少したことや、国の入国制限措置などに伴い外国人入国者数が大幅に減少したことが要因であると考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

都心部のまちづくりの推進	
進捗	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、都心部の機能強化と魅力づくりを図るため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用する計画の具体化に向けた調整を実施。R5n は地区計画 1 件及びビル計画 2 件に適用した。ビル計画 2 件には、天神ビッグバンボーナス・博多コネクティッドボーナスを認定した。また、R4n に適用した地区計画 2 件を都市計画決定した。 ・適用したビル計画の事業の進捗に伴う調整を実施。R5n は、着工 4 件、竣工 1 件。R5.6 に旧大名小学校跡地活用事業が全体開業した。
課題	・都心部においては、警固断層のリスクがあるなか、更新期を迎え、耐震性やセキュリティに課題を抱えているビルが多く残っており、それらを耐震性の高い先進的なビルへ建て替えることにより、多くの市民や、働く人・訪れる人の安全・安心につなげることが必要。 ・まちづくりを取り巻く環境の変化に対応しながら、「天神ビッグバン」および「博多コネクティッド」の推進など、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・航空法高さ制限の緩和や福岡市独自の規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性が高く先進的なビルへの建替えを誘導するとともに、水辺や緑、文化芸術、歴史等が持つ魅力にさらに磨きをかけることにより、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりに取り組む。

ウォーターフロント再整備の推進	
進捗	・円滑な催事運営のための周辺環境整備を実施。
課題	・社会経済情勢のほか MICE の需要やトレンドを踏まえ、検討を進めていく必要がある。
今後	・ウォーターフロント再整備の推進については、ふ頭基部において、引き続き、社会経済情勢の変化などを踏まえ、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりの検討に取り組む。

産学官民連携によるまちづくりの推進	
進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> ・ We Love 天神協議会（H18n・138 団体） 天神憩いの時間と空間プロジェクト、フリンジパーキングの推進 等 ・ 博多まちづくり推進協議会（H20n・195 団体） はかたイー！ストリートの開催、押し自転車取組、 等 ・ 街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。 ・ 産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進（国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出）するため、3 部会（産業創造、デジタル、都市創造）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップコンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA 等を支援した。
課題	・ エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・ エリアマネジメント団体の自立的な運営に向け、公共空間を活用した取り組みなど、自主財源拡大への継続した取り組みが必要。 ・ 3 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。 ・ 都心部再開発の工事期間中における、まちの変化に応じた賑わい創出が必要。
今後	・ エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・ 道路空間でのほこみち制度の活用等、公共空間での魅力的なイベントによる賑わいづくりや、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けた取り組みを引き続き支援していく。 ・ 都心部再開発の工事期間中においても、魅力あふれ訪れたくなる地区となるよう、エリアマネジメント団体を実施する賑わいづくりの取り組みを、引き続き支援していく。 ・ 特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

セントラルパーク構想の推進 <再掲 5-2>	
進捗	・セントラルパーク基本計画（R1.6 策定）に基づき、大濠公園と舞鶴公園の一体的な整備や活用を推進。 ・舞鶴公園指定管理者の企画事業により、新たな利活用を推進した。 ・季節毎の賑わいを創出するため、多様な民間イベントの受入れ等を実施。 * イベントの年間開催日数 R4n：105 日 → R5n：145 日 ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な運用等に関する情報共有や協議検討を行うことを目的として、市と県等による大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。 * 開催回数 R4n：2 回 → R5n：2 回 ・大濠公園と舞鶴公園の一体的な利活用を目的とした大濠・舞鶴公園事業者による連絡会議を開催。 * 開催回数 R4n：1 回 → R5n：1 回 ・舞鶴公園指定管理者の企画事業の充実等により、市民・企業との共働を促進した。 ・「福岡城整備基金」の寄附促進の取組みを実施した。 * 積立総額：148,589,888 円、寄附件数：2,629 件 ・史跡や公園としての魅力向上のため、見所づくりを実施した。 ・福岡城や福岡の歴史に対する観光客や市民の興味・関心を高めるとともに、観光集客を図るため、福岡城「幻の天守閣」ライトアップを実施。 ・福岡高等裁判所跡地に、観光バス含め約 300 台が駐車できる大型駐車場を整備するなど天神側からのエントランス機能の向上を図った。（R5.10） ・回遊性の向上のため、園路整備（梅園や二ノ丸）や扇坂の復元的整備を実施した。
課題	・市民や観光客が四季を通じて楽しめるようさらなる取組みが必要。 ・現地に電気・給排水設備が無いことがイベント主催者の負担になっている。 ・福岡城・鴻臚館エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・一体的な管理運営の実現に向けた大濠・舞鶴公園連絡会議の充実や、さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。 ・利活用を支える機能の充実については、将来の多様な利用ニーズにも対応できる計画とするとともに、計画的な財源確保が必要。 ・福岡城・鴻臚館の遺構の全容解明が必要。 ・史跡を活用した体験コンテンツの開発など、市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が必要。 ・福岡城整備基金については、より広域的な募集に向けた取組みが必要。
今後	・国史跡福岡城跡や鴻臚館跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、多様なイベントの充実により、季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・日常的に県民・市民、NPO、企業の知恵・労力・資金などを広く受入れ、効果的に活用していく仕組みづくりの検討を推進する。 ・基本計画に基づき、計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・着物や乗馬などの体験コンテンツの磨き上げや AR などのデジタルコンテンツの活用、イベントや MICE レセプション等を実施するなどユニークベニューとしての活用、昼夜を通して散策を楽しめる景観づくりや案内機能の充実化などに取り組む。 ・福岡城整備基金への寄附のリピーターを増やすとともに、イベント等と連携した PR により、基金の認知度を上げる取組みを推進する。

浸水対策の推進（都心部の浸水対策等） ＜再掲 3 - 2＞	
進捗	・「雨水整備D o プラン」及び「雨水整備レインボープラン天神」（第1期事業）に基づき、重点地区の主要施設整備が H30n 完了。R1n 以降も浸水に対する安全度の向上に向けて「雨水整備D o プラン 2026」及び「雨水整備レインボープラン天神」（第2期事業）に基づき、整備を実施。 - R4n：67 地区 → R5n：71 地区【目標 R6n：81 地区】 ＊雨水整備D o プラン重点地区進捗状況 - H30n：55 地区／55 地区 進捗率 100%（完了） ＊雨水整備D o プラン 2026 重点地区（33 地区）進捗状況 - R4n：8 地区／33 地区 進捗率 24% → R5n：12 地区／33 地区 進捗率 36% ＊雨水整備レインボープラン博多・天神進捗状況 - H24n：博多（2 地区）完了 - H30n：第1期事業（2 地区）完了 - R1n～：第2期事業（1 地区）実施
課題	・近年、雨の降り方が、集中化・激甚化しており、浸水被害のリスクが増大している。
今後	・浸水に対する安全度の向上に向けて、「雨水整備D o プラン 2026」及び「雨水整備レインボープラン天神」（第2期事業）に基づき、引き続き、浸水対策に取り組んでいく。

●交通アクセス性、回遊性の向上

都心拠点間の交通ネットワーク強化 ＜再掲 4 - 5＞	
進捗	・都心循環BRTルート上における交通実態調査や、マイカーからの利用転換に向けた利用者の利便性向上についての取り組みを実施。
課題	・バス事業者と連携しながら、都心循環BRTの利便性向上や利用促進に取り組んでいくことが必要。
今後	・当面は現在の15分間隔運行を続けながら、引き続き、バス事業者と連携しながら都心循環BRTの利便性向上や利用促進に取り組む。

都心部における交通マネジメント施策の推進 ＜再掲 4 - 5＞	
進捗	・天神地区においてポートレース福岡駐車場及び民間駐車場を活用したフリンジパーキングを H31. 3 から実施し、博多駅地区でも R5. 4 から新たに民間駐車場を活用したフリンジパーキングの本格運用を開始したほか、一部駐車場において利用特典に地下鉄片道乗車券を追加。（対象駐車場 R5n：4 箇所） ・ポートレース福岡駐車場において附置義務駐車場の隔地を受け入れることとし、駐車場の運用方法や事業手法等について検討を進め、R6. 12からの運用開始に向け、運営者の公募をR6nに実施する。 ・エリアマネジメント団体等と連携し、公共交通の利用促進に向けた啓発活動などを実施。
課題	・フリンジパーキングの利用者増加のため、利便性向上や認知度向上などが必要。 ・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見されるため、関係者と連携して着実に交通マネジメント施策を推進することが必要。
今後	・フリンジパーキングの利便性向上策の検討や自動車利用者に対する認知度向上に向けた広報、対象駐車場の拡充など、利用者の増加に向けて取り組む。 ・ポートレース福岡駐車場を活用した隔地駐車場のR6. 12からの運用開始に向け、関連施設の改修及び隔地駐車場運営者の公募を実施する。また、引き続き関係局と協力し利用促進等に取り組む。 ・引き続き、エリアマネジメント団体と連携し、公共交通の利用促進に向けた啓発活動や、交通混雑緩和に向けた交通マネジメント施策の検討などに取り組む。

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

進捗	・ 市内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。 ＜具体事業＞ ＊はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（R5.3：完了） ＊西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備（R5n：石畳整備一部区間完了）と景観誘導（H30.10西中洲地区景観誘導街づくり計画登録） ＊Park-PFI制度を活用した清流公園（春吉橋橋上広場を含む）の整備（R5.8：優先交渉権者決定） ＊リバーフロントNEXTの推進（R5n：イベント等による賑わい創出）
課題	・ 都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。 ・ リバーフロントNEXTについては、エリア全体の回遊性向上や積極的な情報発信が必要。
今後	・ 引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。 ・ リバーフロントNEXTを推進するため、県や関係部局等と密に連携しながら、施策効果の最大化を図る事業内容の検討や積極的な情報発信を行う。

天神通線整備事業

進捗	・ 都市計画決定（南側：H25.8 告示、北側：R2.9 告示）。 ・ 北側工区については、R2n から事業着手し、用地取得や設計等を進めている。 ・ 南側工区については、R5n から事業着手し、測量を進めている。
課題	・ 北側工区については、周辺のまちづくりと併せた道路整備が必要。 ・ 整備効果を最大限発揮するため南側工区の早期整備が必要。
今後	・ 北側工区については、まちづくりと一体となった整備を進める。 ・ 南側工区については、R6n から設計に着手するなど、引き続き整備を進める。

施策 8－2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業

- ★まちづくりエリアの道路整備率 R4n : 89% → R5n : 89%
- ・共同住宅の供給戸数（累計） R4n : 5,320 戸 → R5n : 5,753 戸

海とみどりを活かした住空間づくり <一部再掲 4－3>

- ★まちづくりエリアの土地引渡進捗率 R4n : 85% → R5n : 87%
- ・アイランドシティはばたき公園の段階的整備の推進 R5n : 野鳥観察施設や植栽等の整備

健康のまちづくり

- ・健康関連の複合施設の進出が決定
- ・健康増進に寄与するスタンプラリーの開催 (R5.10)

博多港の機能強化 <再掲 8－4>

- ・アイランドシティにおける拡張したコンテナヤードの供用開始 (R5.3)
- ・アイランドシティコンテナターミナル背後地のバンプールの一部供用開始 (R6.3)
- ・アイランドシティみなとづくりエリアの道路整備率 R4n : 86% → R5n : 86%

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- ★学術研究都市セミナーの参加者数 R4n : 438 人 → R5n : 335 人

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

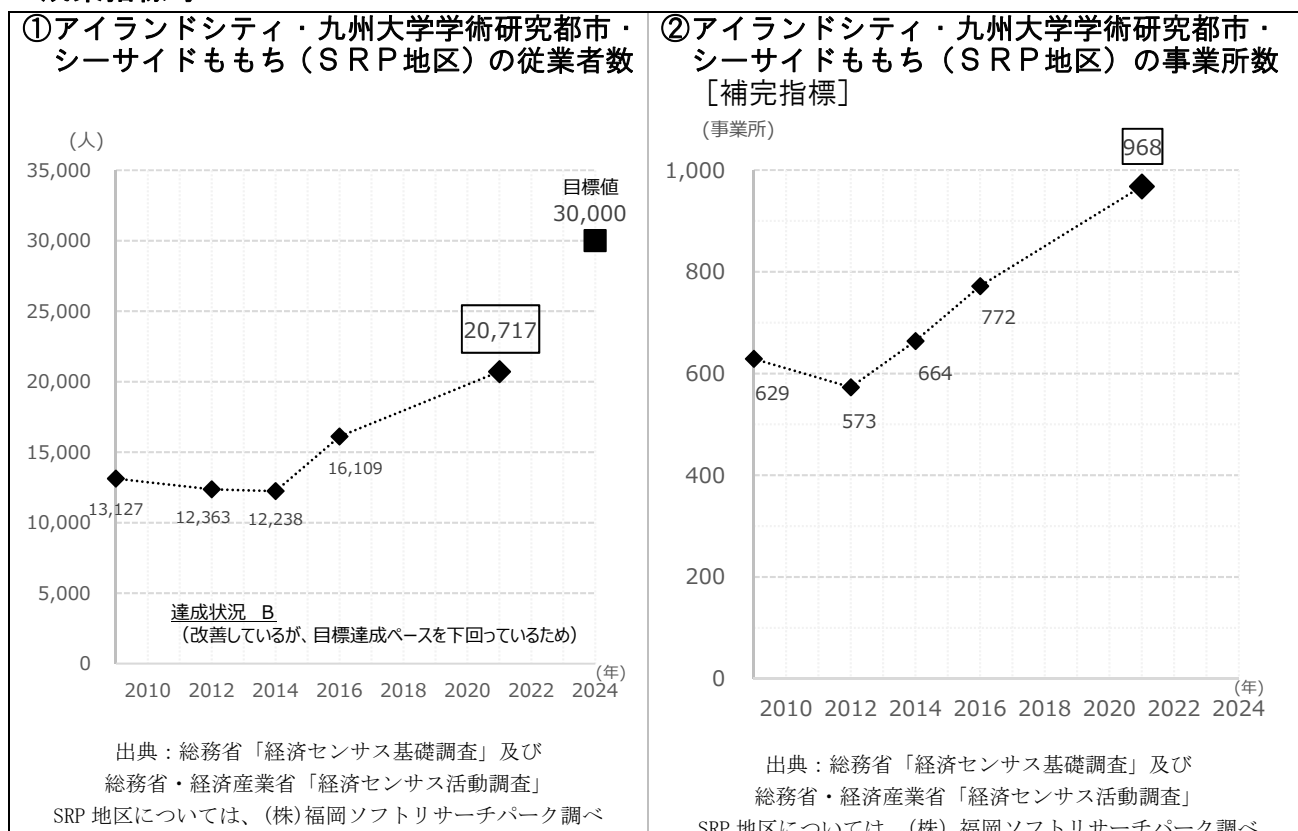
- ★元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 R4n : 94.6% → R5n : 95.1%
- ・北原・田尻土地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援
- ★学園通線の整備 (R5n : 歩道舗装等を実施)
- ★周船寺川河川改修率 R4n : 47.6% → R5n : 48.8%
- ★水崎川河川改修率
R5n : 100.0%、排水機場の上下水道や監視制御設備の整備

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

- ・福岡 DX コミュニティ 会員数 R4n : 993 → R5n : 1,128
- ・ふくおか DX 祭り in SRP 参加人数 R4n : 402 人 → R5n : 359 人
- ・SRP オープンイノベーションラボでのセミナー開催数 R4n : 44 回 → R5n : 57 回
- ・福岡ソフトリサーチパーク IT 講座 開催数・参加人数 R4n : 1 回、62 人 → R5n : 1 回、150 人

2 成果指標等



<指標の分析>

指標①及び②について、アイランドシティでは、道路等の基盤施設整備や土地引渡が進んだことにより、みなとづくりエリアにおいては物流施設が集積、まちづくりエリアにおいて、健康・医療・福祉関連施設等や商業・宿泊複合施設など、多様な都市機能の集積が進み、従業者数・事業所数ともに増加している。

また、九州大学学術研究都市では、九州大学の移転が完了したことにより、周辺地域の従業者数、事業所数ともに増加している。

さらに、シーサイドももち（SRP地区）では、従業員数及び事業所数は多少の増減があるものの、情報関連産業の集積を維持している。

3地区全体では、従業者数及び事業所数は増加している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業	
進捗	・埋立は 99.8%、土地引渡は 86.1%進捗しており、人口は約 15,200 人、世帯数は約 5,400 世帯と順調にみなとづくり、まちづくりが進んでいる。 ・まちづくりの進捗に合わせ、道路等基盤整備を実施。 *まちづくりエリアの道路整備率 R4n : 89% → R5n : 89% ・アイランドシティにおいて、良好な住宅市街地形成を促進するため、民間事業者の共同住宅の共同施設整備に対する助成を実施。 *共同住宅の供給戸数（累計）R4n : 5,320 戸 → R5n : 5,753 戸 *R5n : 継続事業 3 件[971 戸]、新規事業 1 件[97 戸] ・R5.3 より、みなとづくりエリアへ路線バスの新規乗り入れが開始。
課題	・国際物流拠点の形成や快適な居住環境の創出等に向け、道路等の基盤施設の整備を着実に進めていくことが必要。 ・公共交通のさらなる充実・強化に取り組むことが必要。
今後	・土地の引渡に向けて、土地造成や基盤整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出や交通ネットワークの充実・強化などにより、みなとづくり、まちづくりを推進する。 ・引き続き、交通事業者と連携しながら、バス路線の拡充など、利便性の向上に向けた取り組みを進めていく。

海とみどりを活かした住空間づくり <一部再掲 4-3>	
進捗	・先進的モデル都市としてまち全体で環境共生のまちづくりを推進している。 *まちづくりエリアの土地引渡進捗率 R4 : 85% → R5 : 87% ・アイランドシティはばたき公園の段階的整備を進めており、R5n は野鳥観察施設や植栽等を整備するとともに、R6n の部分供用に向けて指定管理者の選定を実施。あわせて、湿地エリアの管理運営について専門家の助言を受けるとともに、市民・NPO 等と連携した管理運営を目指し、市民参加の見学会等を開催。
課題	・アイランドシティはばたき公園については、人と自然との共生を象徴する公園とするため、市民・NPO 等多様な主体との連携・共働を強化する必要がある。
今後	・環境共生のまちづくりについては、立地事業者による太陽光発電設備の設置や ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の基準を満たす住宅の開発等を促進していく。 ・アイランドシティはばたき公園については、R6n から野鳥の観察を通して自然の成長を学べる「野鳥観察の丘」を供用しており、残りの区域についても全面供用に向けて整備を推進していく。

健康のまちづくり	
進捗	・R4.4 に、分譲地（約 4.1ha）の提案公募の結果、健康関連の複合施設の進出が決定し、R6.4 以降、順次開業予定。 ・R5.10 に、アイランドシティの立地事業者等の協力を得て、健康増進に寄与する「スタンプラリー」を開催。
課題	・立地事業者と地域が連携した取り組みの継続が必要。
今後	・立地事業者の取り組みに対して広報などの支援を行い、地域との連携を促進する。

博多港の機能強化 ＜再掲 8－4＞	
進捗	・アイランドシティコンテナターミナルにおいて、拡張したコンテナヤードを R5.3 に供用開始、背後地のバンプールを R6.3 に一部供用開始。 - さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施。 ＊アイランドシティみなとづくりエリアの道路整備率 R4n：86% → R5n：86%
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響による海上輸送の混乱が落ち着いてきたことで荷動きが徐々に回復しており、今後のコンテナ取扱個数のさらなる増加に向けた取組みが必要である。
今後	・コンテナ取扱個数の増加に対応するための機能強化に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携	
進捗	・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の R5n の取組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 ＊セミナーの開催回数 R4n：2 回 → R5n：2 回 ＊セミナーの参加者数 R4n：438 人 → R5n：335 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高圧電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「先端電子顕微鏡フォーラム」の運営等 ＊参加企業数 R4n：8 社 → R5n：8 社 ＊九大研究シーズ発表会等の開催回数 R4n：5 回 → R5n：12 回 ＊九大研究シーズ発表会等の参加者人数 R4n：312 人 → R5n：570 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 ＊企業誘致活動：104 社訪問（H17n～R5n：合計 1,820 社） ＊企業向け現地説明会開催回数 R4n：13 回 → R5n：13 回
課題	・九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了の概ね 10 年後を目標年次としており、引き続き学術研究都市における科学技術・新産業の創出を推進するための支援などに取り組む必要がある。
今後	・学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かした新産業・新事業の創出などに、OPACK が中心となり、産学官が一体となって取り組む。

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり	
進捗	・ H30.9 に、人文社会科学系・農学系の移転により、九州大学の伊都キャンパスへの移転が完了した。 ・ 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 * 元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 R4n : 94.6% → R5n : 95.1% * 九大新町研究開発次世代拠点(いと Lab+)の開業 (R5.4) * 北原・田尻土地区画整理事業の組合設立認可 (H30.9)、組合解散認可 (R5.10) ・ 伊都キャンパスへのアクセス道路の整備や伊都キャンパス周辺の河川の改修を推進した。 * 学園通線 : R5n 歩道舗装等を実施 * 河川改修率 (延長ベース) - 周船寺川 : R4n : 47.6% → R5n : 48.8% - 水崎川 : R5n : 100.0%、R5n は排水機場の上下水道や監視制御設備の整備
課題	・ 伊都キャンパス周辺において、多様な施設の更なる立地が必要である。 ・ 九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。 * 周船寺川 : 延長 4,580m、計画期間 H13n~R10n * 水崎川 : 延長 3,810m、計画期間 H10n~R5n
今後	・ 伊都キャンパス周辺において、引き続き、まちづくりに取り組む。 ・ 雨水排水の根幹をなす周船寺川(R10n 完了予定)の整備を推進。 ・ 学園通線の全区間歩道部供用に向けて、事業を推進。

●シーサイドもち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化	
進捗	・ 地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、市の外郭団体である(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT) 及び株式会社福岡ソフトリサーチパークと連携し、情報関連産業拠点である SRP 地区において、次の事業を実施。 ○産学官が参画・連携する「福岡 DX コミュニティ」において、SRP センタービルを拠点にワーキンググループやマッチング等の活動を実施。 * 福岡 DX コミュニティ会員数 R4n : 993 → R5n : 1,128 ○DX の最新活用事例やソリューションの紹介による新たなサービスの創出に向けた、「ふくおか DX 祭り in SRP」を開催。 * 福岡 DX 祭り in SRP - 参加人数 R4n : 402 人 → R5n : 359 人 ○AI・IoT や、AR・VR など、最新の ICT 技術を体験できる「SRP オープンイノベーションラボ」にて、セミナーを開催。R2.8 以降は、リモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースとして運用。 * セミナー開催数 R4n : 44 回 → R5n : 57 回 ○「福岡ソフトリサーチパーク IT 講座」として、技術者向けセミナーや市民向けイベントを開催。 * 福岡ソフトリサーチパーク IT 講座 開催数・参加人数 - R4n : 1 回・62 人 → R5n : 1 回・150 人
課題	・ 情報関連産業の拠点が SRP 地区だけでなく交通利便性の高い天神地区や博多駅地区にも拡大しているため、SRP 地区の魅力向上を図っていく必要がある。
今後	・ SRP 地区が情報関連産業拠点であることの認知度を向上するとともに、立地企業間での交流を促進し企業集積の効果を高めるため、SRP 地区での IT・DX 関連セミナーやイベントを継続的に実施していく。

施策 8－3 国際的なビジネス交流の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

★海外向けの商談会や展示会などの開催による商談件数

R4n : 817 件 → R5n : 846 件

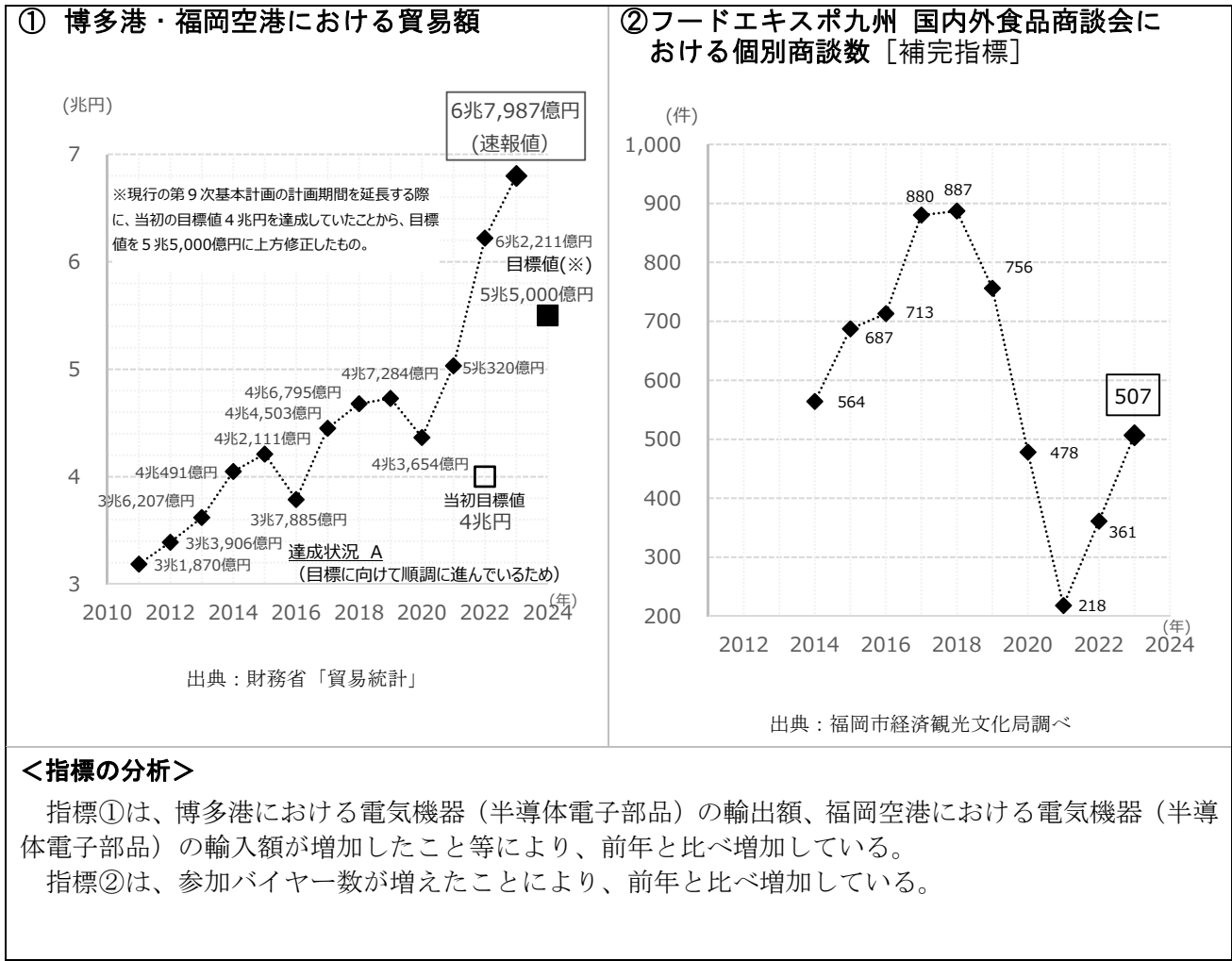
グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

- ・制度を活用した企業の設備投資額（特区全体） R4n : 3,861 億円 → R5n : 4,363 億円
- ・制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体） R4n : 2,067 人 → R5n : 2,977 人

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7－1>

- ・スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） R4n : 15 拠点 → R5n : 15 拠点
- ・参加・開催した主なイベント
R4n : 14 件（来場者数計 : 7,939 人） → R5n : 11 件（来場者数計 : 5,179 人）
- ・海外研修への参加者数
R4n : 80 名 → R5n : 47 名

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援	
進捗	・地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かした商談会や展示会、情報提供のためのセミナーなどを実施。 * 商談件数 R4n : 817 件 → R5n : 846 件 ・福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施（共催事業等を含む）。 * セミナー開催 R4n : 3 回 → R5n : 2 件 * 商談会開催 R4n : 3 回 → R5n : 2 件 ・福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 * 共同出展 R4n : 1 回 → R5n : 1 回 ・アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易実務やグローバル人材育成等の支援を実施。
課題	・アジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	・国際ビジネス支援を行う関係団体等との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進	
進捗	・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして、物流網の基盤となる臨港道路の整備などの事業を推進したほか、制度の活用促進に向けた制度活用説明会・個別相談会を開催し、環境を軸とした産業拠点の形成を進捗。 * 制度を活用した企業の設備投資額（特区全体） R4n : 3,861 億円 → R5n : 4,363 億円 * 制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体） R4n : 2,067 人 → R5n : 2,977 人
課題	・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の活用促進。
今後	・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度を周知。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7-1>	
進捗	・海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などによるグローバルに活躍できる創業の環境づくりを推進した。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） - R5n：15 拠点 - アジア：台湾(3拠点)、シンガポール、タイ - 欧 米：エストニア（3拠点）、ヘルシンキ(フィンランド)、 - ボルドー(フランス)、サンクトペテルブルク(ロシア)、 - バルセロナ(スペイン)、サンフランシスコ(アメリカ) - 中 東：イスラエル - オセアニア：オークランド(ニュージーランド) ＊参加・開催した主なイベント(R4n は対面及びオンラインで開催) - R4n：14 件（来場者数計：7,939 人）→ R5n：11 件（来場者数計：5,179 人） ＊海外研修への参加者数(R4n は対面及びオンラインで実施) - R4n：80 名 → R5n：47 名 ・オンラインを活用した国際イベントの開催を通じて、国内外スタートアップのビジネスマッチング機会を創出。 ・コーディネーターによる海外とのビジネス具体化やマッチング支援を実施。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンにて情報を発信。
課題	・市内スタートアップの海外展開事例が不十分。
今後	・海外スタートアップ拠点との連携を生かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などによるグローバルに活躍できる創業の環境づくりの推進とビジネス具体化を支援する。

施策 8－4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

- ★福岡空港の滑走路増設について、用地造成、滑走路・誘導路等の整備を実施
- ・福岡空港の国内線の平行誘導路二重化の運用開始 (R2. 1)

福岡高速 3 号線延伸事業（福岡空港へのアクセス強化）

- ★R5n：福岡北九州高速道路公社において、用地買収、地下埋設物移設工事等を実施

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

- ・国内線路線数・便数(便/日) R4n：27 路線 388 便 → R5n：27 路線 380 便
- ・国際線路線数・便数(便/週) R4n：20 路線 858 便 → R5n：22 路線 910 便
(うち時刻表上運休 R4n：7 路線 270 便 → R5n：4 路線 70 便)

【各年度 3 月比較(福岡空港の時刻表より集計)】

福岡空港における周辺環境対策の推進

- ・住宅騒音防止対策事業費助成(空調機更新台数) R5n：130 台 (R4n：60 台)
- ・集会施設空調機機能回復等事業費助成 R5n：3 館 (R4n：3 館)
- ・空港周辺地域におけるまちづくりの推進に向けた調査・支援を実施

●港湾機能の強化、利便性向上

博多港の機能強化

- ・アイランドシティにおける拡張したコンテナヤードの供用開始 (R5. 3)
- ・アイランドシティコンテナターミナル背後地のバンプールの一部供用開始 (R6. 3)
- ★アイランドシティみなとづくりエリアの道路整備率 R4n：86% → R5n：86%

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編

- ・中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始 (H30n)

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用、脱炭素化の取組みの PR 等）

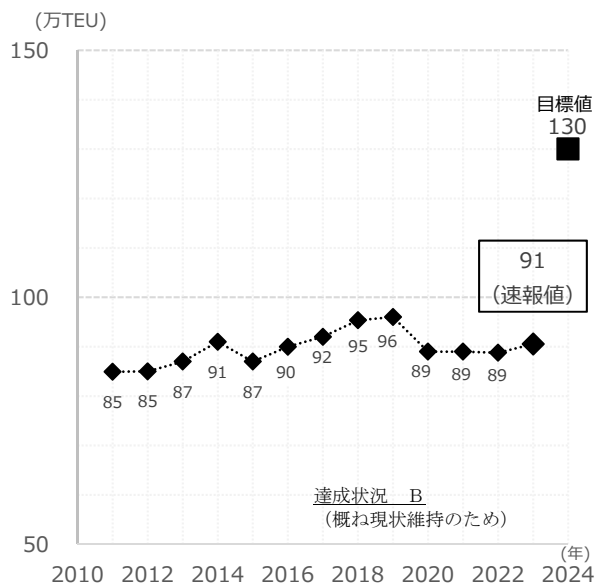
- ・HiTS アクセス件数 R4：約 1,122 万回 → R5：約 1,174 万回

博多港におけるカーボンニュートラルポートの形成推進

- ・博多港カーボンニュートラルポート形成計画を策定 (R5. 11 公表) し、具体的な取組みを推進

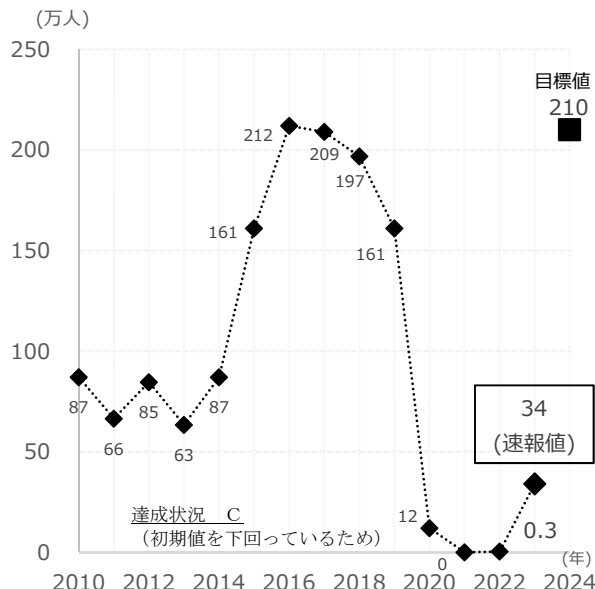
2 成果指標等

① 博多港国際海上コンテナ取扱個数



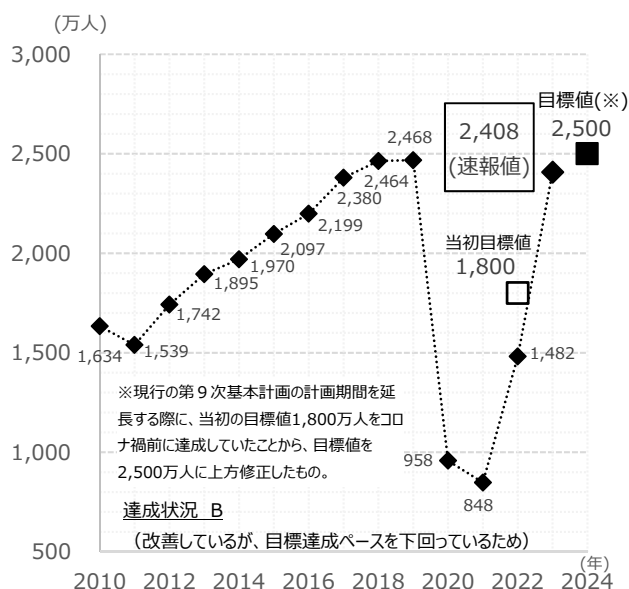
出典：福岡市港湾空港局調べ

② 外国航路船舶乗降人員



出典：福岡市港湾空港局調べ

③ 福岡空港乗降客数



出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

<指標の分析>

指標①については、新型コロナウイルス感染症の影響による海上輸送の混乱が落ち着いてきたことなどから、2023年は約90.6万TEUと前年より増加となっている。

指標②については、新型コロナウイルス感染症の影響による人の移動の制限等が緩和され、2022年11月から日韓定期航路、また2023年3月から国際クルーズの受入を再開したことから、前年より増加となっている。

指標③については、移動制限や入国制限の緩和以降、コロナ前の水準まで回復している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化	
進捗	- 福岡空港の滑走路増設事業(H27n 事業着手)について、国において、R4n までに滑走路増設に伴う用地買収、支障物件の移設及び駐機場（エプロン）の整備等を完了し、R5n は用地造成、滑走路・誘導路等の整備を国が実施。 - 福岡空港国内線の平行誘導路二重化は、R2.1 に運用開始し、R2.3 から1時間あたりの発着回数の上限値が38回に拡大された。
課題	増設滑走路の R6n 末供用開始に向けて、国と連携しながら事業を円滑に進めていく必要がある。
今後	引き続き、増設滑走路の R6n 末供用開始に向けた取組みを国や県とともに推進していく。

福岡高速3号線延伸事業（福岡空港へのアクセス強化）	
進捗	- 福岡北九州高速道路公社において、R3.4.1 に国の新規事業採択、R3.5.19 に国の福岡高速道路整備計画変更許可、R3.7.12 に国の都市計画事業認可の告示を受け、事業に着手。 - R5n は用地買収、地下埋設物移設工事等を実施。
課題	福岡空港の滑走路増設等の機能強化を見据え、空港へのアクセス強化等を図る必要がある。
今後	引き続き、早期完成に向けた取組みを高速道路公社とともに進めていく。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致	
進捗	- 国内線は宮古（下地島）線が新規開設（夏季期間運航）。 - 国際線は中国・寧波線や韓国・清州線が新規開設し、香港、上海、大連との間に新規航空会社が参入した。 *国内線路線数・便数(便/日) R4n：27 路線 388 便 → R5n：27 路線 380 便 *国際線路線数・便数(便/週) R4n：20 路線 858 便 → R5n：22 路線 910 便 （うち時刻表上運休 R4n：7 路線 270 便 → R5n：4 路線 70 便） 【各年度3月比較(福岡空港の時刻表より集計)】
課題	福岡空港は混雑空港に指定されており、新たな路線の就航や増便の余地は限られているが、今後、空港機能の強化により、発着回数の増加が可能となることを契機として、継続的かつ戦略的な路線誘致を展開していく必要がある。
今後	空港運営会社等と連携し、増設滑走路の供用開始を契機として、福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組んでいく。

福岡空港における周辺環境対策の推進	
進捗	- 空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県等とともに推進。 *住宅騒音防止対策事業費助成（空調機更新台数）R5n：130 台（R4n：60 台） *集会施設空調機機能回復等事業費助成 R5n：3 館（R4n：3 館） - 空港周辺地域におけるまちづくりの推進に向けた調査・支援を実施。
課題	福岡空港は市街地に立地し高い利便性を有する一方で、空港周辺地域においては、航空機騒音の発生や移転補償跡地の点在など地域の振興と活性化を図る上での課題がある。
今後	関係者とともに、地域の課題・ニーズを共有しながら、空港周辺地域の環境整備を進める。また、地域において R5n 末にまちづくりの方向性が取りまとめられ、今後具体的な検討が進められることから、関係者とともに支援・調整に取り組んでいく。

●港湾機能の強化、利便性向上

博多港の機能強化	
進捗	- アイランドシティコンテナターミナルにおいて、拡張したコンテナヤードを R5.3 に供用開始、背後地のバンプールを R6.3 に一部供用開始。 - さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施。 *アイランドシティみなとづくりエリアの道路整備率 R4n : 86% → R5n : 86%
課題	新型コロナウイルス感染症の影響による海上輸送の混乱が落ち着いてきたことで荷動きが徐々に回復しており、今後のコンテナ取扱個数のさらなる増加に向けた取組みが必要である。
今後	コンテナ取扱個数の増加に対応するための機能強化に取り組む。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編	
進捗	クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、国において、中央ふ頭西側岸壁の延伸が進められ、H30.9 に供用を開始。これにより、世界最大級のクルーズ船の着岸や、組み合わせによっては2隻同時着岸が可能となった。
課題	国際定期の乗降客数やクルーズの寄港回数は回復の途上であり、取り巻く状況（旅客回復状況や市場動向など）を注視する必要がある。
今後	国際定期機能の移転については、国際定期の運航状況や社会経済情勢などを踏まえ、検討していく。クルーズ機能強化については、クルーズ市場動向などを踏まえ、検討していく。

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用、脱炭素化の取組みの PR 等）	
進捗	- 博多港物流 IT システム（HiTS）の荷主等との IT 連携を進め、博多港利用者の物流効率化及び利便性向上を図った。 *HiTS アクセス件数 R4 : 約 1,122 万回 → R5 : 約 1,174 万回 - コンテナターミナルにおける脱炭素化の取組みとして、港湾運営会社によるトランスファークレーンの電動化（R4n までに全 26 基完了）やストラドルキャリアのハイブリッド化（全 17 台中 6 台完了）を実施。 - これらの取組みを含め、博多港の強みや利用のメリット等を広く PR し、ポートセールス活動を実施。
課題	引き続き国際情勢の変化に伴う物流の動向を注視しながら、集荷・航路誘致に取り組む必要がある。
今後	港湾運営会社と連携し、博多港物流 IT システム（HiTS）を活用した物流効率化や脱炭素化に取り組むとともに、アジア地域をはじめとする国際コンテナ定期航路の誘致や集荷拡大に取り組む。

博多港におけるカーボンニュートラルポートの形成推進	
進捗	博多港の脱炭素化を促進する「博多港カーボンニュートラルポート形成計画」を R5.11 に策定した。
課題	カーボンニュートラルポートの形成にあたっては、官民が連携して取組みを推進していく必要がある。
今後	博多港カーボンニュートラルポート形成計画に基づき、照明の LED 化や市営渡船におけるバイオ燃料導入の実証実験など、市が率先して取組みを進めるとともに、民間事業者とも連携しながら、博多港の脱炭素化を推進する。

施策 8－5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成 ＜一部再掲 1－8＞

★アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）の招へい国・地域数

R4n：21 か国・地域（バーチャル型 ※） → R5n：34 か国・地域

※R4n は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、派遣事業は中止。招へい事業は、対面から WEB を活用したバーチャル型に変更して実施。

- ・「今よりもっと英語で自分の言いたいことを伝えたり、相手の言いたいことを理解できるようになりたい」と回答した児童の割合（小 4） R4n：88.8% → R5n：87.6%
- ・英語チャレンジテスト 英検 3 級相当以上の生徒の割合（中 3） R4n：58.8% → R5n：65.2%
- ・スタートアップ奨学金の新規受給者数 R4n：6 人 → R5n：7 人

留学生の育成・定着促進

★外国人留学生等の地元企業就職支援事業の参加留学生数 R4n：40 人 → R5n：38 人

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

- ・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 R4n：3,291 人 → R5n：3,633 人

外国人の創業活動支援 ＜再掲 7－1＞

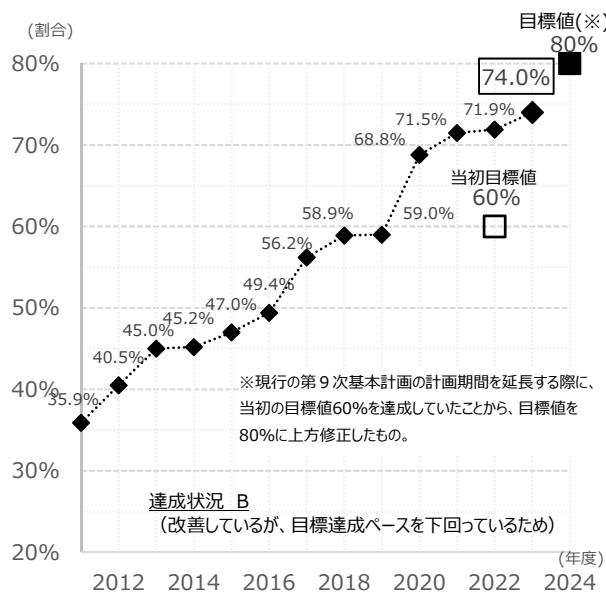
- ・スタートアップビザにかかる確認申請数 R4n：14 人 → R5n：18 人

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進 ＜再掲 6－1＞

- ・コミュニティ勉強会等参加者数 R4n：4,201 人 → R5n：5,094 人
- ・エンジニアカフェの運営、人材育成及びイベント等の実施
- ・エンジニアビザ制度を開始

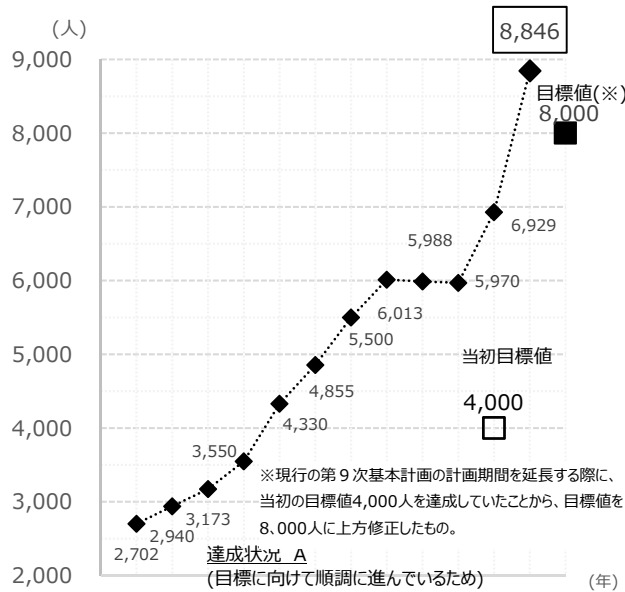
2 成果指標等

① 外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合



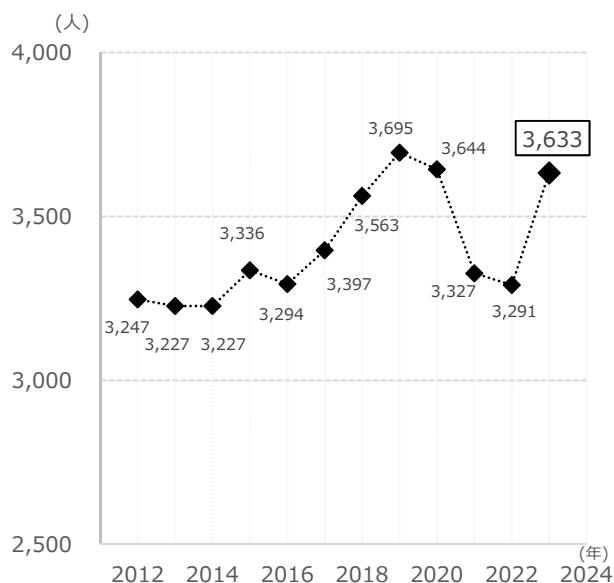
出典：福岡市教育委員会調べ

② 就労目的の在留資格をもつ外国人の数



出典：福岡市住民基本台帳

③福岡市の大学・短大に在籍する留学生数 [補完指標]



出典：福岡地域留学生交流推進協議会データ集
※2021年度～日本学生支援機構「留学生調査」

<指標の分析>

指標①は、目標値に向けて着実に増加しており、これは、英語で進める言語活動中心の授業の時間が増えているからであると考えられる。

指標②は、「専門的・技術的分野」の外国人が増加していることを示しており、これは、創業活動支援や住みやすいまちづくりなどに全市的に取り組んだ結果と考えられる。

また、指標③は、近年増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限の影響を受けて減少しており、感染拡大以前の状況までは回復していない。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成 ＜一部再掲 1－8＞	
進捗	・ NPO 法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡 (APCC) が実施する、アジア太平洋諸国の子どもたちの招へい事業等に対する支援を行った。 * 招へい国・地域数 R4n : 21 か国・地域 (バーチャル型) → R5n : 34 か国・地域 ・ 小学校において、1 学級につき、ゲストティーチャーを 3 年生に年間 18 時間、4 年生に年間 8 時間、ネイティブスピーカーを 5・6 年生に年間 30 時間程度配置し、生きた英語に触れ、慣れ親しむ機会が増えることで、コミュニケーション能力の基礎を育成。 * 「今よりもっと英語で自分の言いたいことを伝えたり、相手の言いたいことを理解できるようになりたい」と回答した児童の割合 (小 4) R4n : 88.8% → R5n : 87.6% ・ 中学校全学年にネイティブスピーカーを 1 学級あたり年間 30 時間程度配置し、生きた英語を学ぶ機会を充実させることで、言語活動中心の授業の時間を促進し、コミュニケーション能力の基礎を育成。 * 英語チャレンジテスト英検 3 級相当以上の生徒の割合 (中 3) R4n : 58.8% → R5n : 65.2% ・ スタートアップ奨学金 (福岡よかトピア国際交流財団) により、日本人大学生の海外留学を促進するとともに、地域に必要なグローバル人材の地元への定着と地域の国際競争力の強化を図った。 * スタートアップ奨学金の新規受給者数 R4n : 6 人 → R5n : 7 人
課題	・ 小学校から中学校への学びを円滑に接続するため、小学校での英語に慣れ親しむ活動をさらに充実させるとともに、中学校での導入期の学習の工夫や「話すこと (やりとり)」の指導の充実が必要である。 ・ 若者 (高校生・大学生) が国際感覚を身につける機会の創出が必要。
今後	・ NPO 法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡 (APCC) については、引き続き、招へい事業等に対する支援を行うとともに、事業の円滑な実施のため、APCC との密接な連携を継続する。 ・ 引き続き、小学校 3・4 年生にゲストティーチャー、小学校 5・6 年生、中学校全学年、特別支援学校全学年にネイティブスピーカーを配置し、外国の言語や文化に対する体験的な理解などを促進するとともに、言語活動中心の授業を充実させ、コミュニケーション能力の基礎を育成。 ・ 小中学校の教員同士で授業見学を行う、CAN-DO リストを共有するなど、小中をつないだ外国語教育の充実を継続。 ・ 小中学校等において、デジタル教科書等の ICT を効果的に活用し、目標や場面、状況に応じた言語活動を充実させ、英語で主体的にコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の育成を図る。 ・ 若者をグローバル人材として育成するため、姉妹都市との交流事業や福岡アジア文化賞を活用するなど、国際感覚を身に着ける機会を提供していく。

留学生の育成・定着促進	
進捗	・各種奨学金及び福岡市国際会館留学生宿舍（福岡よかトピア国際交流財団）により、留学生の学習環境の整備と生活支援を行った。 ・産学官が連携して留学生の呼び込み・育成・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」の運営を行った。 ・「留学生の在留資格の規制緩和」を活用し、福岡での就職を希望する留学生等を留学生の採用を希望する地元企業に派遣し、就業体験を行う「外国人留学生等の地元企業就職支援事業」を実施し、留学生の地元企業への就職を支援した。 ＊外国人留学生等の地元企業就職支援事業の参加留学生数 R4n：40 人→ R5n：38 人
課題	・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにもかかわらず、市内の大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく、多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
今後	・「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。 ・インターンシップ事業において、受け入れる地元企業の開拓のために企業向けセミナー等を実施する。

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充	
進捗	・ASEAN 地域や内陸アジア地域の学生を対象に、福岡市内大学等と連携してオンラインで福岡留学の魅力を発信した。 ・福岡市内大学に在籍する留学生の福岡に留学するに至った経緯や実際の留学生活についての物語を、市の公式ホームページ上に、日本語、英語、留学生の母国語で公開し、海外の学生に向けて福岡留学の魅力を PR した。 ＊重要業績評価指標（KPI） ・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 R4n：3,291 人 → R5n：3,633 人 ・Facebook ページを活用し、市内の大学・大学院で学ぶ留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。 ・優秀な留学生の呼び込みと地元への定着を促進するため、「福岡市国際財団奨学金」6 期生を決定し、企業との交流事業などへ参加させた。
課題	・福岡市の特性や強みを活かした留学生の呼び込みについて、手法の検討が必要。
今後	・オンラインイベントや SNS 等を活用した福岡市への留学の PR により、留学先としての福岡市のまちなかのプレゼンスを高めるとともに、「福岡市国際財団奨学金」や「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して、グローバル人材のさらなる呼び込み強化を図る。

外国人の創業活動支援　＜再掲 7－1＞	
進捗	- 外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27. 12 開始以降申請 111 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31. 2 開始以降申請 26 人）を実施した。 - また、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 ＊スタートアップビザにかかる確認申請数　R4n：14 人 → R5n：18 人
課題	他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進 <再掲 6-1>	
進捗	・エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」では、コミュニティマネージャーを中心に、エンジニアからの相談対応やコミュニティ支援、イベント等の開催を実施した。 *コミュニティ勉強会等参加者数 R4n: 4,201 人 → R5n: 5,094 人 *相談件数 R4n: 520 件 → R5n: 509 件 *来場者数 R4n: 18,397 名 → R5n: 21,409 名 ・福岡のエンジニアを取り巻く環境の充実や、エンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する取組み等を行う者を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」を実施した。 ・地場企業からメンター派遣などの協力を得て、地元の学生を対象に人材育成プログラムを実施した。 *修了者数 R4n: 26 名 → R5n: 20 名 ・学生やエンジニア等の技術力向上を促進するとともに、コミュニティ間の交流の場を作ることで、時代のニーズに応じたプロダクトを生み出すクリエイティブな人材の発掘及び育成を図るため、開発コンテスト「Engineer Driven Day(エンジニアドリブenday)」を開催した。 ・外国人 IT エンジニアの早期入国を可能とし、企業におけるプロジェクトの早期着手によるさらなるイノベーションの促進を支援するエンジニアビザ制度の運用を開始した。 【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）】 「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業 エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトや SNS によるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等の開催に加え、ワーケーション施策と連携したエンジニアの移住促進、福岡未来創造プラットフォームと連携した学生の呼び込みや、エンジニアビザ制度の運用開始等の取組みを行った。 *重要業績評価指標（KPI） ・アウトプット創出件数 R5n 実績値：72 件 ・IT 人材を確保できている市内 IT 企業の割合 R5n 実績値：-（R7.1 頃調査予定） ・エンジニアビザを活用して入国した外国人エンジニア数 R5n 実績値：1 人（R5.11 制度開始） ・本事業に参画した県外エンジニアや学生の数 R5n 実績値：2,414 人
課題	・「IT 人材需給に関する調査」（経済産業省 H31.3）で試算されているように、IT 人材は全国的に不足しており、福岡市においても同様である。 ・社会全体でデジタル化・DX 化の推進が求められており、最新テクノロジー等を活用した、新サービス・製品を開発するためには、適切なサービス設計が重要となっている。 ・スタートアップや中小企業においては、新卒を育成する余力がなく、即戦力となる中途採用が中心となっており、人材の確保ができていない。一方、理工系学生の約 6 割が県外に流出している。
今後	・「エンジニアカフェ」を中心に、新たなコミュニティの組成やコミュニティ間の交流等を促し、エンジニアのネットワークづくりやコミュニケーションをより活性化させ、エンジニアが学び成長し、活躍できる機会を増やすなど、エンジニアを取り巻く環境の充実を図る。 ・「エンジニアカフェ」に先端技術やビジネス等の知見に長けたスタッフを配置し、サービス設計支援を行い、新サービス・新製品の創出促進を図る。 ・開発コンテストやデジタル人材育成プログラムを通して、エンジニア人材の育成・発掘を行うとともに、エンジニアビザを効果的に活用し、海外 IT 人材の集積を図る。



施策 8－6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

- ・国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） R4n：27 件 → R5n：31 件
- ・技術協力職員派遣延べ人数

環境分野 R4n：5 人 → R5n：2 人

下水道分野 R4n：14 人 → R5n：11 人

水道分野 R4n：0 人 → R5n：3 人

※別途、オンラインを活用した技術協力を実施

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

- ★福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数（累計）

R4n：39 件 → R5n：44 件

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

- ・国連ハビタット福岡本部に対する財政支援及び同本部への福岡市職員派遣の実施

アジア太平洋都市サミットの開催

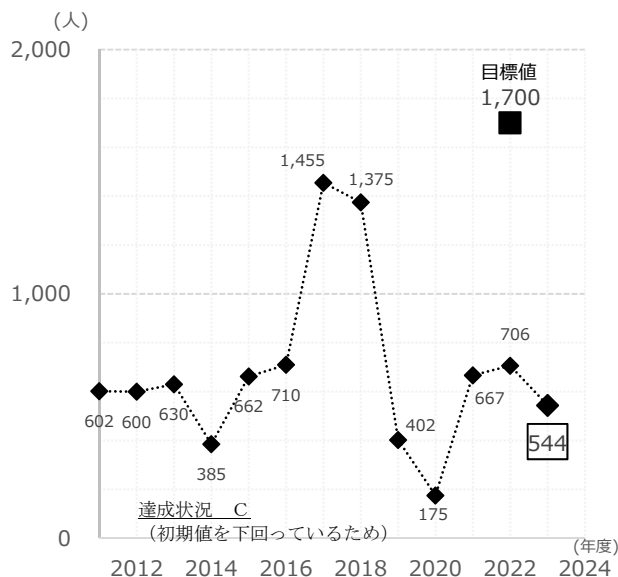
- ・第 14 回サミット開催都市のフォロー及び国際会議等におけるプロモーションの実施

福岡アジア文化賞の開催

- ・授賞式、市民フォーラム、学校訪問等を実施

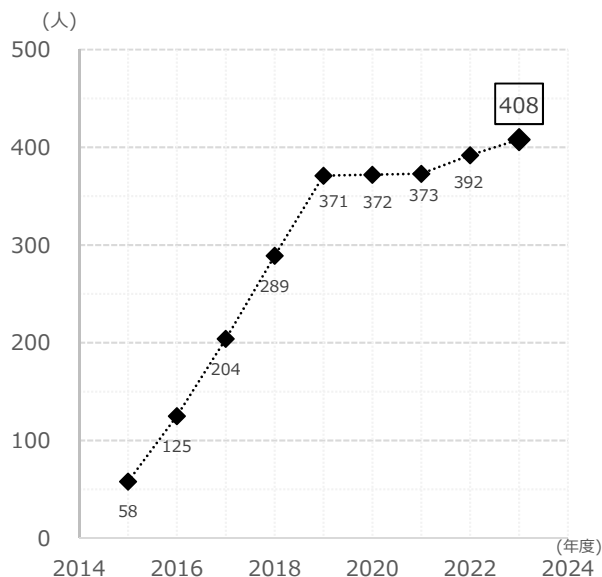
2 成果指標等

① 視察・研修受入人数



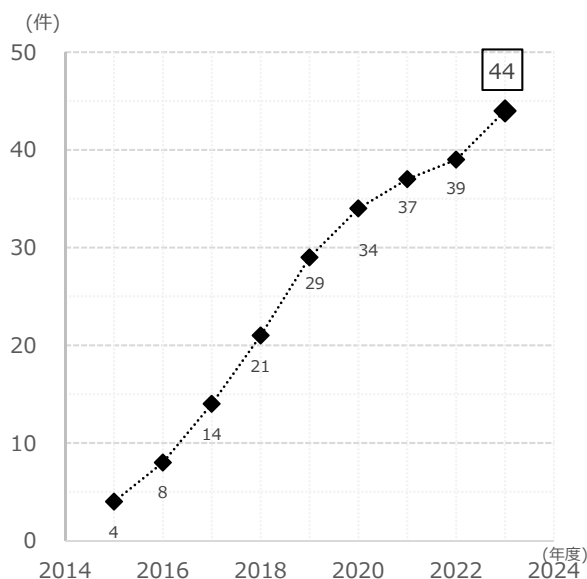
出典：福岡市総務企画局調べ

② 技術協力職員派遣延べ人数(累計) [補完指標]



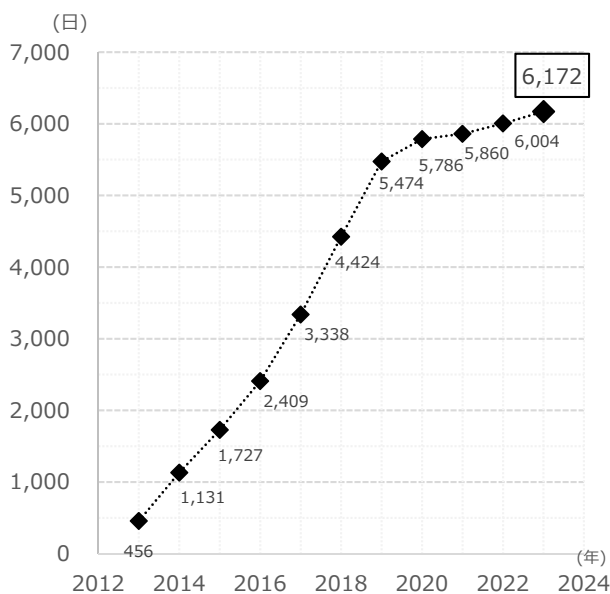
出典：福岡市総務企画局調べ

③ 福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム
会員企業との連携活動件数(累計) [補完指標]



出典：福岡市総務企画局調べ

④ 海外技術協力日数(累計) [補完指標]



出典：福岡市総務企画局調べ

<指標の分析>

指標①について、2023 年度より対面での視察受入を本格的に再開したことで、大勢が一斉に受けられるオンライン研修が中心だった 2022 年度より受入人数は減少した。指標③については、福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数は順調に増加していることから、官民連携した地場企業のビジネス機会の創出に向けた取組みが順調に図られていると考えられる。指標②及び指標④については、新型コロナウイルス感染症が「5 類」に見直されたことを踏まえ、職員派遣や研修生受入を通じた対面による技術研修の促進を図ったことにより、累積技術協力職員派遣人数及び累積海外技術協力日数は着実に増加した。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献	
進捗	・ URC にて視察・研修受入を実施（544 名）。 * 国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計）R4n：27 件 → R5n：31 件 ・ これまで、各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行ってきた。 - 環境分野：WEB 技術協力延べ日数 2 日、来日技術協力延べ日数 60 日、派遣延べ日数 6 日 - 下水道分野：WEB 技術協力延べ日数 5 日、来日技術協力延べ日数 7 日、派遣延べ日数 24 日 （JICA 事業：「技術協力プロジェクト（フィジー共和国）」）※オンライン併用（JICA 課題別研修フォローアップ調査：「下水道システム維持管理（バングラデシュ）」） - 国交省事業：「下水道分野における本邦優位技術の普及方策にかかる調査検討業務（ベトナム）」） - 水道分野：WEB 技術協力延べ日数 7 日、来日技術協力延べ日数 22 日 - 派遣延べ日数 35 日 （JICA 事業：「技術協力プロジェクト（フィジー共和国）」） （JICA 課題別研修：「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）」）※オンライン併用（JICA 事業：「東京大学・JICA 連携留学生プログラム」参加留学生研修受入）など * 技術協力職員派遣延べ人数 → R4n：環境 5 人、下水道 14 人、水道 0 人 → R5n：環境 2 人、下水道 11 人、水道 3 人 ・ ヤンゴン市に、福岡市独自で技術職員を長期派遣（H29.2～） ・ 福岡方式オンラインセミナーを 2 回実施 のべ 102 名視聴。 ・ C O P 28 セミナー（環境省と共催）140 名視聴
課題	・ 国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。 ・ 視察・研修受入については、国際情勢の変化を踏まえ、視察先との調整を適切に行う必要がある。 ・ ミャンマーについては情勢の先行きが不透明となっている。
今後	・ 環境、下水道、水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織（ワーキンググループ等）を通じて人材の育成を図る。 ・ オンラインを活用し、引き続き、技術協力の取組みを実施する。ミャンマーにおける取組みについては、日本政府の方針などを踏まえ対応を判断していくべく、状況を注視していく。 ・ 視察・研修受入については、国際情勢の動向を注視しつつ、引き続き受入人数増加に向けた PR 活動等の取組みを実施する。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出	
進捗	- 国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざして設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、海外における ODA 案件の獲得等、地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進してきた。 *福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 R4n : 39 件 → R5n : 44 件 - ODA を活用したヤンゴン市廃棄物埋立場の「福岡方式」整備事業を実施（H31.4～R5.3）。事業実施において、本市地場企業が参画。 - 地場企業のビジネス展開支援として、個々の企業戦略に沿った支援（JICA 中小企業支援など）を獲得するため、会員企業の個別ヒアリングを実施。
課題	- 海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。 - 国では「インフラシステム海外展開戦略 2025」（R2.12 策定）において、インフラシステムの輸出など、中小企業の海外展開の支援、先進地方自治体が地場企業の海外展開の支援と国際貢献の取組みを後押ししている。国内の他の自治体でも官民連携した取組みが進められており、相当なスピード感を持って取り組む必要がある。 - ミャンマーについては情勢の先行きが不透明となっている。
今後	- プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や、外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。 - 国際貢献、技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化するとともに、オンラインも活用しながら、国や JICA、プラットフォーム会員企業、地元経済団体等と連携し、地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。 - ミャンマーにおける取組みについては、日本政府の ODA の方針などを踏まえ対応を判断していくべく、状況を注視していく。

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援	
進捗	国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。
課題	福岡市のさらなる国際的なプレゼンス向上のために、ハビタットのもつ世界的なネットワークを活用し、福岡市が有する技術・ノウハウを広く世界へ発信するとともに、継続してアジアの都市問題解決に寄与する必要がある。
今後	- 国連ハビタットとの連携強化を図るため、引き続き、財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施する。 - 今後も連携を進め、アジア太平洋地域における都市問題解決に寄与し、福岡市のプレゼンスを向上させていく。

アジア太平洋都市サミットの開催	
進捗	R5n は、R6n に鹿児島市で開催される第 14 回サミットに向け、サミット事務局としてフォローを行うとともに、国際会議への参加や市民向けイベントの開催を通してプロモーションを行い、サミットのブランディング強化、認知度向上を図った。
課題	第 12 回サミット・第 13 回サミットに多くの都市や国際機関が参加したことで、アジア太平洋地域におけるサミットのプレゼンスが高まりつつある。しかし、国際化が進む現在、数多くの国際会議が存在している中で、より多くの首長が参加する選ばれる会議となるよう、会議の実効性や魅力をさらに高め、より一層のプレゼンス向上を図っていく必要がある。
今後	- 国際的な都市間連携による都市問題の解決と SDG s の推進に貢献するアジア太平洋都市サミットの理念を、提唱都市としてリーダーシップを発揮し、具現化していく。 - 国連ハビタットをはじめとした国際機関や日本政府と連携し、都市問題の解決やビジネス案件形成といった実効性を高める具体的な成果を出していくことで、SDG s の推進に資する国際会議と認知され、多くの首長や企業が参加する、持続可能でプレゼンスの高い国際会議にしていく。

福岡アジア文化賞の開催	
進捗	- 本賞創設以来、受賞者は 124 名（28 か国・地域）を数え、後にノーベル賞を受賞されるなど、世界的に活躍する多くの受賞者を輩出するとともに、H16n 以降、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に授賞式にご臨席いただくなど、これまで長い歴史を積み重ねてきたことで、国内外において権威ある賞として評価を得られるようになった。また、アジア文化について市民の理解を深めるために、授賞式だけではなく、受賞者による市民フォーラムや学校訪問などの取組みを毎年続けてきており、これまでに多くの市民に参加いただき、市民レベルでのアジアとの交流促進に繋がっている。 - R5n は、授賞式や市民フォーラム、学校訪問などの公式行事を開催した。授賞式や市民フォーラムのアーカイブ配信を行ったことで、海外の方々や若い世代の視聴に繋がった。また、連携企画として、芸術・文化賞受賞者による映画作品を市内 2 箇所で上映したほか、歴代受賞者を招聘し、市内大学と連携して学術交流事業を実施した。
課題	- 福岡アジア文化賞の認知度（理解度）の向上と参加者の増加 - 若い世代がアジアの文化に触れる機会を促進
今後	- 多くの市民が文化賞に興味を持ち、公式行事に参加いただくために、文化賞委員、関係者・関係機関、大学等への参加の働きかけを強化するとともに、多様な広報媒体を活用し、効果的な情報発信を行う。 - 引き続き授賞式や市民フォーラムのアーカイブ配信を行うとともに、福岡アジア文化賞に対する理解を深めてもらうため、映像を効果的に活用するなどの工夫を行う。 - 若い世代にアジア文化に触れる機会を提供するため、大学との連携を推進する。

施策 8－7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●連携・交流の促進

釜山市とのビジネス交流

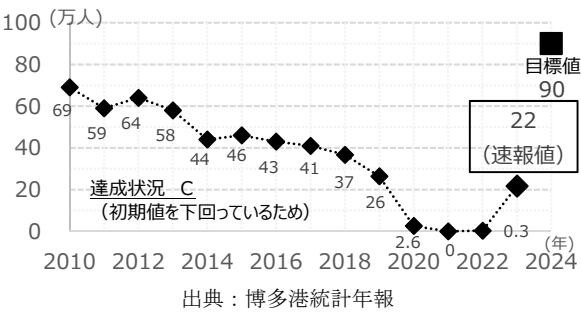
・経済協力事務所相談件数 R4n：23 回 → R5n：19 回

学生などの相互派遣による交流

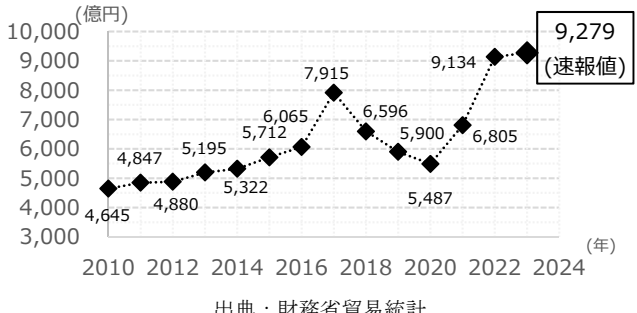
・釜山広域市へ選手団を派遣 R5n：派遣見送り（R4n：派遣見送り）

2 成果指標等

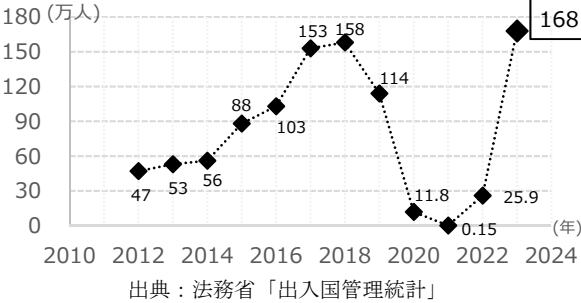
① 福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員



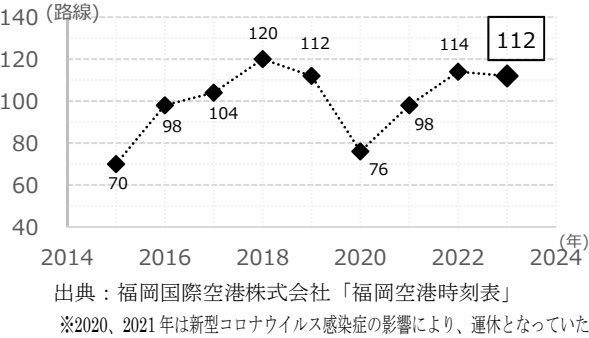
② 博多港・福岡空港における韓国との貿易額 [補完指標]



③ 博多港、福岡空港における韓国からの入国者数 [補完指標]



④ 福岡空港における釜山との定期航空路線数 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、新型コロナウイルス感染症の影響による人の移動の制限等が緩和され、2022 年 11 月から日韓定期航路が再開したことから、前年より増加となっている。

指標②は、2018 年以降減少となっていたが、前年に引き続き増加となった。輸送用機器（自動車）等の輸出額が増加したことが主な要因と考えられる。

指標③は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う国の入国制限が緩和されたことにより、増加に転じた。

指標④は、前年度からは 2 路線減少しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大以降で見ると増加基調で推移している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	[参考]前年度 △：やや遅れている
-----------	----------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●連携・交流の促進

釜山市とのビジネス交流	
進捗	- 釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22 設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。 *経済協力事務所相談件数 R4n：23 回 → R5n：19 回
課題	- 超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。 - 釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることもあり、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。 - 国家間の情勢に影響を受ける。
今後	- 両市に設置されている経済協力事務所の活用により、両市のビジネス等の情報発信を行う。 - 両市間の産業構造等に留意しながら次世代企業のマッチング、事業提携につなげていく。

学生などの相互派遣による交流	
進捗	「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」において、選手団の派遣と受入を隔年で実施。R5n は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実施が見送りとなった。
課題	スポーツの国際交流は、民間同士の交流など様々な交流の仕方がある中で、よりよい事業のあり方を検討する必要がある。
今後	今後とも釜山広域市をはじめとした姉妹都市を含め幅広くスポーツの国際交流を推進していくために、よりよい事業のあり方を検討していく。

施策 8－8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への行政・生活情報の提供、多言語・やさしい日本語対応

- ★転入手続き時の生活ガイダンスの実施箇所数：8ヶ所
- ・福岡市ホームページにおける情報発信（5言語・やさしい日本語）
- ・電話通訳を区役所等に導入
- ・AI多言語音声翻訳・映像通訳（テレビ電話通訳）アプリを区役所等に設置
- ・就学状況不明者の外国人訪問調査対象人数 R4n：34人
- ・就学案内チラシの多言語・やさしい日本語化を実施（6言語）
- ・東区役所みんなの生活ガイド（4言語）を作成

在住外国人への日本語教育の推進

- ★個別の日本語指導計画目標を達成した児童生徒の割合 R4n：83.5% → R5n：97.2%
- ・児童生徒に日本語指導を行う教員の数 R4n：27人 → R5n：27人
- ・日本語指導拠点校の数 R4n：小学校4校・中学校4校 → R5n：小学校4校・中学校4校
- ・日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 R4n：91人 → R5n：136人
- ・福岡市内及びその周辺にある日本語教室の数 R4n：58教室 → R5n：61教室

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）

- ・21の外国語に対応する「福岡市外国人総合相談支援センター」の相談スペースの増設や、ネパール語相談支援員の配置を行うなど、より相談しやすい体制を整備
- ・「福岡市医療通訳コールセンター」を設置
- ・災害時における「福岡市災害時外国人情報支援センター」の設置
- ・「新型コロナウイルス外国語相談ダイヤル」を設置
- ・7の外国語に対応する「新型コロナワクチン接種コールセンター」を設置

地域における外国人住民との共生（交流・相互理解の促進）

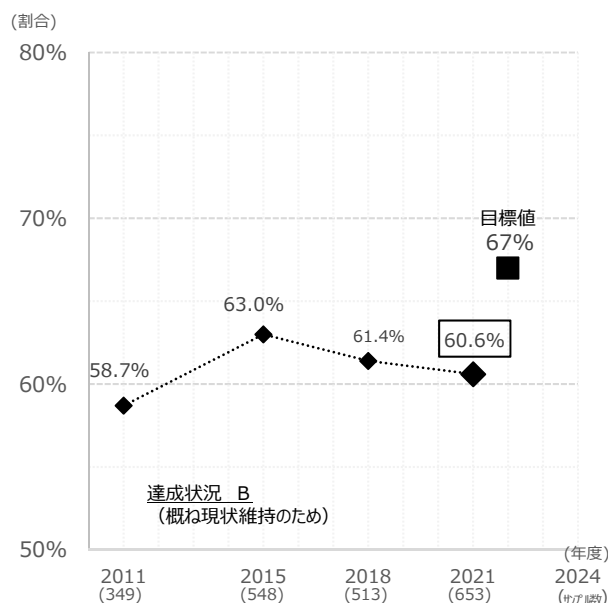
- ★市・国際交流財団が、地域の国際交流や啓発活動を支援した地域数 R4n：4件 → R5n：11件

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

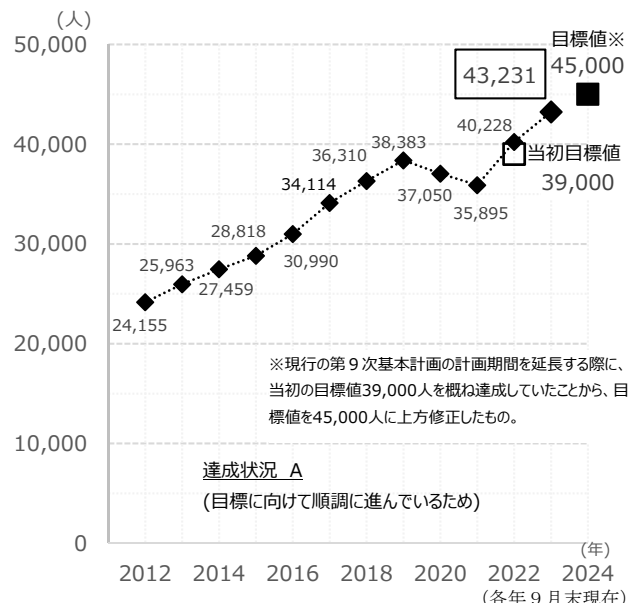
- ・世界水泳選手権福岡大会にあわせたとおもてなし店舗数 R4n：521件 → R5n：568件

2 成果指標等

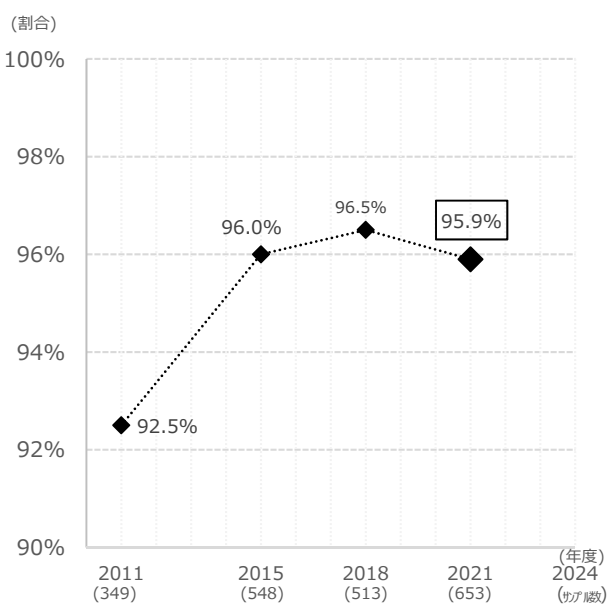
①在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)



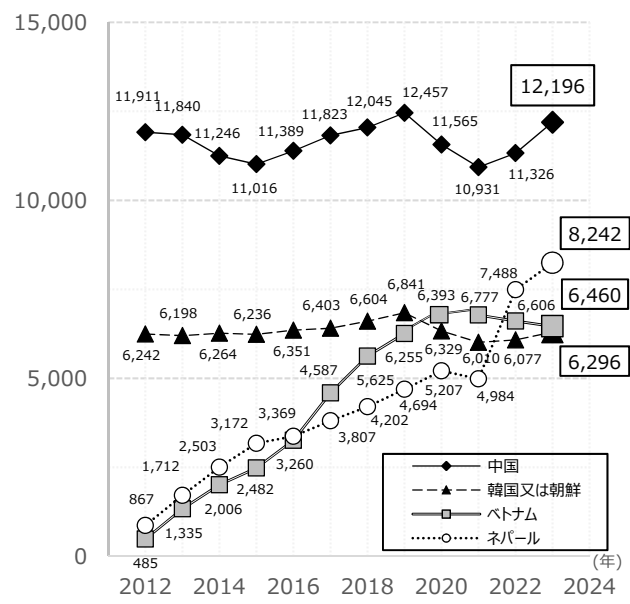
②福岡市に住んでいる外国人の数



③在住外国人の住みやすさ評価 (①に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合) [補完指標]



④福岡市に住んでいる外国人の数 (国籍・地域別 (上位4か国)) [補完指標]



<指標の分析>

指標②については、在住外国人数はコロナの5類移行後、高い水準で増加が続いていることから、目標を達成する見込みである。なお、国籍・地域別ではネパール出身者の増加が顕著となっている（指標④）。

指標①、③については、2024年度に調査を実施予定。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への行政・生活情報の提供、多言語・やさしい日本語対応	
進捗	【情報提供】 ・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して、外国人支援情報や生活ルール・マナー等に関する個別の生活ガイダンスを実施するとともに、外国人支援等の情報をまとめたパンフレット「Life in Fukuoka」や生活ルール・マナーに関するチラシなどをセットにした「ウェルカムキット」を配付。 ・市ホームページ外国語ページにおいて、多言語（英・中・韓・ベトナム・ネパール・やさしい日本語）での情報提供を実施。また、地域の外国語エフエム放送局を活用し、ラジオ・ポッドキャストで毎週、情報発信（英・中・韓・ベトナム・ネパール）。 ・福岡よかトピア国際交流財団（以下、「国際交流財団」という。）において、多言語による生活情報の提供や生活ルール・マナーの出前講座等を実施。（R5n：19 件） ・「やさしい日本語」を活用した情報提供の実施のほか、職員向け研修を実施。また、市民向けの出前講座を実施し、市民の方にも地域活動等でご活用いただけるよう、啓発に努めている。（R5n：5 件） ・就学状況不明の外国籍の就学年齢の子を持つ世帯に対して、外国人就学訪問調査を実施し、必要に応じて就学案内を行う。（R5n：訪問調査対象人数 34 人） ・就学案内チラシをやさしい日本語で作成するとともに多言語化を実施。（英・中・韓・タガログ・ベトナム・ネパール） 【主な多言語対応の状況】 ・電話通訳（18 言語）・映像通訳（5 言語）を区役所等に導入 ・AI 多言語音声翻訳アプリ（32 言語）を区役所に設置。 ・外国人支援情報をまとめたパンフレット・動画「Life in Fukuoka」（12 言語） ・QR トランスレーターを活用したごみルールの周知（10 言語） ・災害時における「福岡市災害時外国人情報支援センター」の設置（21 言語） ・就学案内チラシの作成（6 言語） ・東区役所みんなの生活ガイド（4 言語）
課題	・多言語、やさしい日本語による情報提供を充実していく必要がある。 ・日本人と外国人が安心して安全に暮らすため、生活ルール・マナーの周知に積極的に取り組んでいく必要があるが、特に福岡市は留学生が多く、毎年、外国人学生が転入してくるため、継続的な取り組みが必要である。
今後	・市ホームページの情報を充実するとともに、生活ガイダンスや SNS などにより、積極的に情報を提供していく。また、多言語・やさしい日本語化対応も進めていく。 ・生活ルール・マナーの理解を深めるため、福岡に来て半年程度経過した留学生を対象とした出前講座を実施する。 ・外国人児童生徒の就学促進のため、状況把握調査を実施する。 ・外国人児童生徒の動向に留意しつつ、必要に応じて就学案内チラシの対象言語を拡大する。

在住外国人への日本語教育の推進	
進捗	- 対象の児童生徒が多く在籍する学校を中心とした 15 校に日本語指導担当教員を配置して指導を実施。その内、小・中学校各 4 校（東部、中部、西部、南部）を拠点校として通級指導や巡回指導を実施。 * 個別の日本語指導計画目標を達成した児童生徒の割合 R4n : 83.5% → R5n : 97.2% * 児童生徒に日本語指導を行う教員の数 R4n : 27 人 → R5n : 27 人 * 日本語指導拠点校の数 R4n : 小学校 4 校・中学校 4 校 → R5n : 小学校 4 校・中学校 4 校 - 生活者としての外国人が、日本での生活に順応してもらう観点から、福岡市主催の日本語教室を、市民センターを会場として、市民ボランティアの協力を得て開催。また、国際交流財団において、日本語教室のボランティアを養成する講座や、スキルアップのための研修会を実施するとともに、福岡市内及びその周辺に存在する日本語教室を案内するマップを作成。 * 日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 R4n : 91 人 → R5n : 136 人 * 福岡市内及びその周辺にある日本語教室の数 R4n : 58 教室 → R5n : 61 教室 * 日本語初級者を対象とした入門日本語クラスの受講者数 R4n : 16 人 → R5n : 37 人 - 国際交流財団が事務局となり、日本語スピーチコンテストを開催。 【地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業】 - 福岡市における地域日本語教育推進のため、有識者、関係機関等による総合調整会議を実施し、課題共有、施策検討等を実施。 * 総合調整会議開催回数 R4n : 2 回 → R5n : 1 回 - 国際交流財団に地域日本語教育コーディネーターを配置、日本語教室のボランティア養成講座に加えて、既存のボランティア日本語教室に対する情報発信、スキルアップ研修、相談対応などを実施。 * 地域日本語教育コーディネーターの数 R4n : 2 人 → R5n : 2 人 - 日本語教室との連絡会議及びヒアリングを実施し、情報共有、意見交換等を行った。 * ヒアリング等に協力を得た教室数 R4n : 27 教室 → R5n : 25 教室 - オンラインによる日本語教室を試行的に実施。 * オンライン日本語教室参加者数 R4n : 10 人 → R5n : 15 人 (対象者 R4n:日本語指導を受けている児童生徒の保護者等、R5n:留学生) - 公民館における地域住民による新たな日本語教室開催支援（新規） R5nd : 3 か所
課題	- 日本語指導を必要とする児童生徒は年々増加しており、拠点校の担当するエリアによっては人数の偏りが生じている。十分な指導時間が確保できるよう指導体制のさらなる充実を図る必要がある。 * 日本語指導が必要な児童生徒数 R3n : 323 人 → R5n : 437 人 ※隔年調査 - 住民主体の地域の日本語教室は、日本語能力の向上だけでなく、日本人住民との継続的な交流機会、外国人の居場所づくり、情報提供・共有の機会など、多様な役割を果たしているため、継続して活動できるよう、ボランティア養成やスキルアップ研修など支援していく必要がある。 - 時間・場所の制約により、日本語教室に参加できない外国人がいる。
今後	- 日本語指導が必要な児童生徒数の推移等を踏まえ、日本語指導担当教員を配置する学校全てを拠点校方式とし、指導体制のさらなる充実を図る。 - 個別指導が中心の指導方法について、複数指導やオンライン指導など、児童生徒の学びの状況に応じた指導方法の充実を図る。 - 国際交流財団や地域の日本語教室、NPO と連携、協力して、地域の日本語教室を支援するとともに、外国にルーツを持つ児童生徒を対象とした日本語教室を開催するなど日本語教育の推進に取り組む。 - 日本語教室に参加できない外国人に対しては、文化庁が開発した独学で日本語を習得できるサイトの周知を図っていく。

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）	
進捗	・国際交流財団が「福岡市外国人総合相談支援センター」を市国際会館に設置し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る相談について、対面、電話、又は問い合わせフォームで受け付け、適切な情報提供や担当窓口への引継ぎを行っている。また、法律相談など専門機関による相談会を実施している。 *21 の外国語に対応する「福岡市外国人総合相談支援センター」を設置 *R4.4 からフリーダイヤルを導入。R4.7 から LINE コールを使った電話相談を開始。 *R4.9 からベトナム語相談支援員、R5.8 からネパール語相談支援員を新たに配置。 *より相談しやすい体制を整備するため、R5.10 にカウンターやプライバシーに配慮した相談スペースの増設等を実施。 ・「福岡市医療通訳コールセンター」を設置し、医療機関の紹介や受診時などの電話通訳を実施（20 言語） ・「新型コロナウイルス外国語相談ダイヤル」を設置し、電話による「通訳」を実施。（20 言語） ・「新型コロナワクチン接種コールセンター」を設置し、電話による「通訳」を実施。（7 言語） ・災害時には、国際交流財団に「福岡市災害時外国人情報支援センター」を設置するため、作成したマニュアルに基づいた設置訓練を行った。 ・国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから、福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
課題	・外国人数の増加とともに、その多様化が国籍・地域だけでなく、年齢、在留資格なども多様化が進んでいることを踏まえながら、外国人にも暮らしやすいまちづくりを進めていく必要がある。 ・福岡インターナショナルスクールにおける、教育の場及び質を確保していくことが必要。
今後	・国が策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、全庁的に在住外国人施策を推進していく。 ・国際交流財団の「外国人支援ボランティアバンク」を更に活用し、ボランティアによるきめ細かな支援等を行う。 ・国や県における外国人の医療環境整備に向けた取組状況を勘案しながら、事業を実施していく。 ・「福岡市災害時外国人情報支援センター」がより円滑に運営されるよう、国際交流財団との連携を強化する。 ・県・経済界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営を支援する。

地域における外国人住民との共生（交流・相互理解の促進）	
進捗	【地域と外国人住民との交流促進】 - 異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、小学校区単位の外国人住民との交流や、外国人との共生に関する啓発の支援を実施。交流の場は、外国人住民にとって、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ場にもなっている。 * 市・国際交流財団が、地域の国際交流や啓発活動を支援した地域数 R5n 実績値：11 件（R4 実績値：4 件） * 地域の行事への外国人参加率 R3n 実績値：16.5% - 姉妹都市との青少年交流事業などを通し、市民や地域の異文化理解を促進している。
課題	- 急激に在住外国人が増加し、外国人数が過去最多を更新していることから、相互理解促進のため、交流事業を通じた顔の見える関係性づくりを行う必要がある。 - 交流事業をきっかけに、外国人が日頃の地域活動に参加するようにする必要がある。
今後	- 地域における国際交流を促進するため、各区地域支援課や国際交流財団と連携し、通訳派遣や企画サポート等の支援を行うほか、好事例の横展開を図る。 - 姉妹都市との交流事業を通し、市民や地域の異文化理解を促進していく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備	
進捗	- 世界水泳選手権福岡大会にあわせて、多様な食文化や多言語、キャッシュレス等に対応する飲食店、小売店、体験コンテンツなどの「おもてなし店舗」の情報を発信し、官民共働で外国人観光客へのおもてなしを実施した。 * おもてなし店舗数 R4n：521 店舗 → R5n：568 店舗
課題	受入環境については観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	大規模な MICE 開催のレガシーを今後の大型 MICE 等へと継承し、都市ブランド力のより一層の向上を目指し、官民一体で外国人観光客の受入環境整備の促進を図る。